



世界経済・金融市場のトレンド

1 リスク選好の動き一巡～AI関連投資が過剰との懸念が浮上

夏場から続いてきたリスク選好の動きは一巡。リスク選好の背景の1つだったAI(人工知能)への投資が過剰との懸念から、ハイテク株中心に世界的な株高は11月に一服しました。ただ、一時後退した12月FOMC(公開市場委員会)での利下げ期待が再燃したことから株式市場全体の底堅さは維持されています。

米国では、10月1日から一部閉鎖が続いた政府機関の再開期待や好調な企業決算を背景に、NYダウは過去最高値を更新。11月中旬以降、注目された米半導体大手エヌビディアの決算は好調だったものの、AI関連投資が過剰との懸念は払しょくされずハイテク株中心に上値の重い展開となりました。

日本では、日経平均株価が10月月間で7,000円超と過去最大の上げ幅を記録した反動もあり反落しました。米ハイテク株安につれ安となる一方、5万円の大台割れでは押し目買いも入り振れの激しい展開。高市首相の発言に起因する日中関係の悪化が嫌気される場面もあったものの、幅広い銘柄が買われ5万円台は維持しました。

2 日本の財政悪化懸念から円がほぼ全面安の展開

為替市場ではドルが売り優勢。一時、FRB(連邦準備理事会)関係者が相次いで年内利下げに慎重な発言を行ったことからドル買いが先行する場面がありました。主要通貨に対するドル指数は、一時節目の100台を回復し今年5月以来の高値を記録したものの、その後は利下げ観測が再燃したことからドル売りが優勢となりました。

日本の財政悪化懸念から円はほぼ全面安。ドル円は月初から中旬にかけて、154円を挟んで上下1円程度でのレンジで推移しました。その後、政府が策定する総合経済対策が財政悪化につながる、との懸念から一時157円89銭と今年1月以来の円安水準を記録。月末にかけては政府・日銀の介入警戒感などから円安は一服しました。

ユーロ、豪ドルの対ドル相場は買いが優勢でした。また、対円では円全面安を背景にユーロ、豪ドル共に堅調に推移。ユーロ円は一時182円台に乗せ過去最高値を更新しました。

3 リスク選好の動き一巡を背景に新興国株式は高安まちまち

米国市場のリスク選好一巡の動きは新興国市場へも波及。新興国株式は高安まちまちの動きとなりました。上海株が下落する一方、印センセックス指数、伯ボベスパ指数は上昇。新興国通貨は総じて買いが優勢でした。

中国では、引き続き不動産不況による内需低迷の長期化から10月鉱工業生産、小売売上高が前月より伸び率が鈍化しました。また、米中対立の緩和期待から堅調に推移していた上海株は米ハイテク株につれ安。その他で目立ったのがブラジルです。インフレ率の落ち着きを背景とする利上げ打ち止め期待などから、ボベスパ指数は過去最高値を更新。トランプ米政権による40%の追加関税の一部撤廃も株価を下支えしそうです。



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
○	11月 5日	米国	10月ADP雇用統計～非農業部門雇用者数が予想を上回る前月比プラス
●	7日	日本	高市首相の台湾有事を巡る国会答弁～中国政府による日本への規制強化など日中関係は悪化へ
○	13日	米国	政府機関再開～つなぎ予算が成立しトランプ米大統領が署名。過去最長となった一部閉鎖は43日間で終了
●	14日	中国	10月の経済指標発表～不動産不況による内需低迷で鉱工業生産、小売売上高の伸び率は鈍化
●	17日	日本	7～9月期実質GDP(速報値)～前期比年率1.8%のマイナス成長。輸出低迷で6四半期ぶりのマイナス
－	19日	米国	エヌビディア決算～売上高・利益は過去最高。売上高見通しも予想より強めながら市場への影響は限定的
●	19日	米国	FOMC議事要旨公表(10月分)～多くの参加者が政策金利を少なくとも年末まで据え置き見通し
－	21日	日本	総合経済対策を閣議決定～財政支出の規模は21.3兆円。一般会計支出は17.7兆円で市場は織り込み済み
○	21日	米国	ウィリアムズNY連銀総裁講演～金融政策はやや引き締め気味との見方で12月FOMCでの利下げ示唆

評価は株式市場の見方:○はプラス、－は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
12月 1日	日本	植田日銀総裁講演・会見
3日	米国	11月ADP雇用統計
9-10日	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)
15日	日本	日銀短観(12月調査)
16日	米国	11月雇用統計
18日	ユーロ圏	ECB(欧州中央銀行)理事会
18日	米国	11月消費者物価指数
18-19日	日本	日銀金融政策決定会合
下旬	日本	2026年度予算案・国債発行計画閣議決定

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケットに影響を与える重要ポイント

1 米金融政策～FOMC参加者で意見分かれるも利下げ観測優勢

11月12日まで過去最長の43日間続いた米政府機関の一部閉鎖。その影響で雇用統計など政府発表の主要な経済指標の発表が遅れています。12月のFOMCは9～10日。11月雇用統計や11月消費者物価はこの日程には間に合いません。FOMC参加者の間では雇用の弱さを重視するのか、物価の高止まりを重視するのかで二分。ウィリアムズNY連銀総裁の発言もあり、11月末時点で市場の12月利下げ確率は8割強まで高まっています。

2 2026年度予算案～真価が問われる「責任ある積極財政」

「責任ある積極財政」を掲げる高市政権。11月21日に閣議決定された総合経済対策の財政支出を見る限り、規模を優先した印象は否めません。市場は財政悪化懸念から円安・債券安(金利上昇)で反応。国債発行で一定の配慮があり円安・債券安は一服しました。12月下旬には2026年度予算案が閣議決定される見込み。歴史的に高い内閣支持率を追い風に「責任ある積極財政」に裏付けられた予算案を策定できるか注目されています。

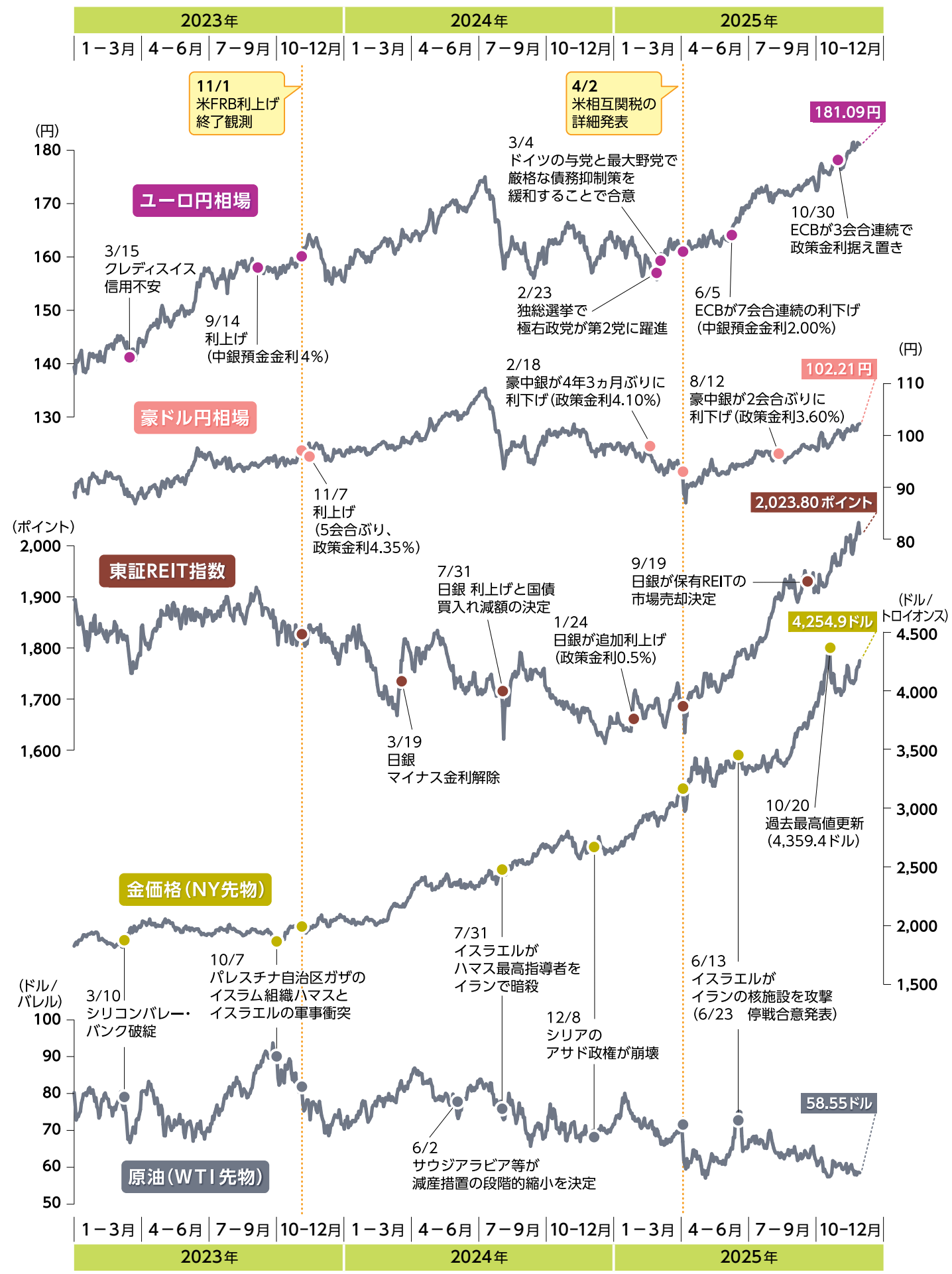
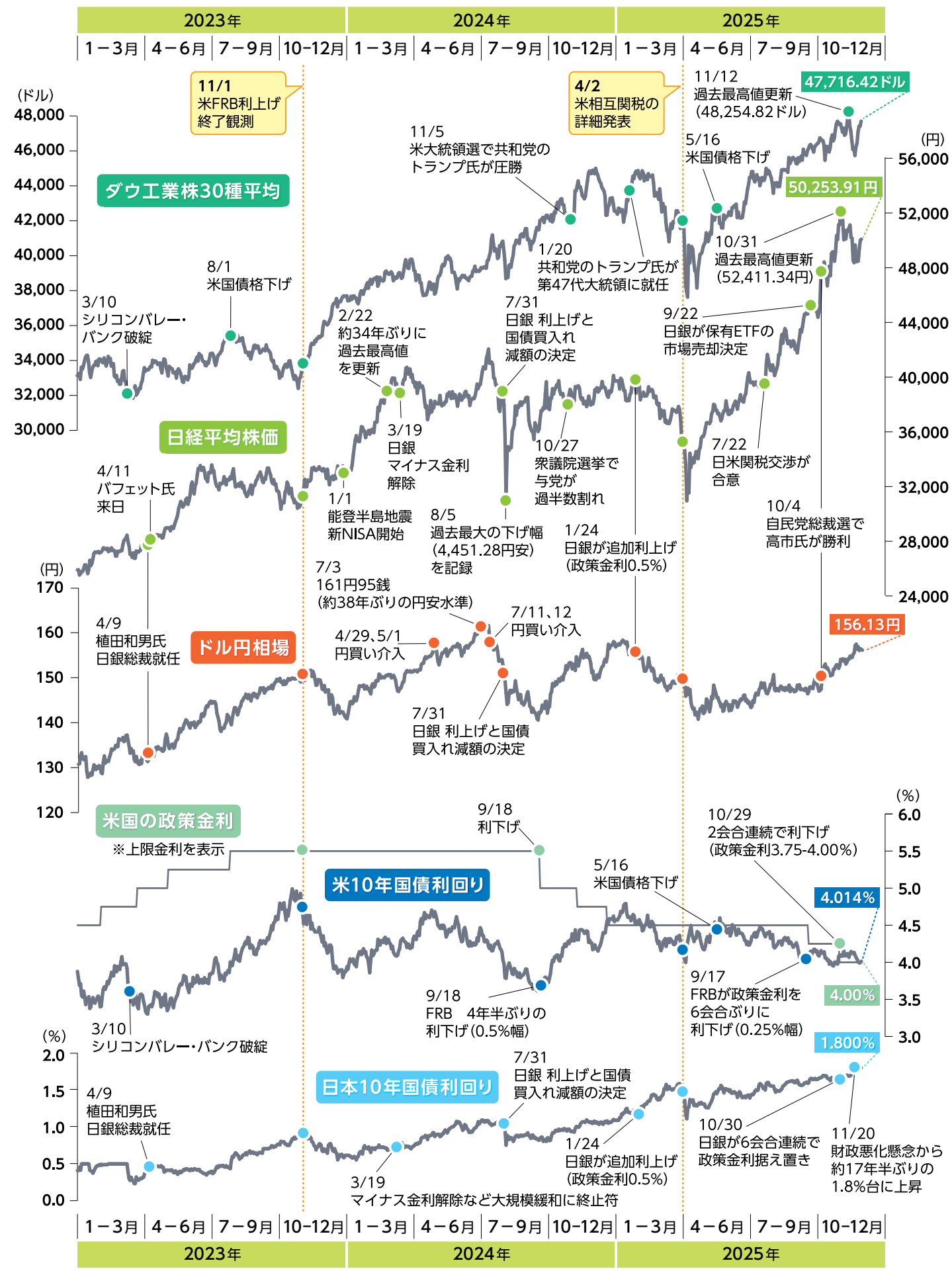
3 日銀金融政策～12月会合での利上げ実施の可能性は

2%以上の物価上昇が2022年4月から継続する中、金融緩和路線の高市政権下でも市場では日銀による年内利上げ観測が燦々しています。最近の複数の審議委員の講演から日銀が利上げに向けた地均しを始めたとの見方も台頭。11月に初めて開催された植田日銀総裁と高市首相の会談では、利上げに対して明らかな反対は示されなかった模様です。11月末時点で市場の12月利上げ確率は6割弱。12月に入ってからの日銀の情報発信に要注目です。

三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2023/1/1～2025/11/28 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の数値及び東証REIT指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。
●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。